2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	株式会社メタルアート	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5644	URL	https://www.metalart.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	友岡　正明
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員	（氏名）	中川　潤二　　(TEL) 077-563-2111
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月３日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	21,944	△1.3	1,596	9.1	1,600	△1.4	934	0.0
2026年３月期中間期	22,233	2.2	1,463	0.6	1,623	1.6	934	△13.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　531百万円（　△48.4%）　2026年３月期中間期　1,029百万円（　△5.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	326.51	―
2026年３月期中間期	325.35	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	44,615	29,169	59.1
2026年３月期	46,263	29,215	56.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　26,354百万円　2026年３月期　26,036百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	75.00	―	75.00	150.00
2027年３月期	―	80.00			
2027年３月期(予想)			―	80.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,600	△3.7	2,740	△29.8	2,840	△32.3	1,610	△40.2	562.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,157,382株	2026年３月期	3,157,382株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	294,762株	2026年３月期	294,742株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,862,633株	2026年３月期中間期	2,872,033株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の３ページ「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) …… 9
(収益認識関係) …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの継続を背景に、個人消費が底堅く推移したほか、設備投資にも増加の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や人手不足に伴う人件費の上昇に加え、自然災害による一部の経済活動への影響や、資源・エネルギー価格および為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。世界経済においては、AI関連投資の拡大等を背景として米国経済に底堅い動きが見られる一方、米国の通商政策の影響やインフレ動向、欧州におけるエネルギー価格の動向、中国経済の先行きなどが景気の不確実性を高める要因となりました。さらに、中東地域を中心とした地政学的緊張の継続や保護主義的な通商政策の動向等を背景に、世界経済の先行きは引き続き不確実性の高い状況が続いております。

このような状況下、当社グループの受注環境は、自動車部門において、海外子会社における商用車・輸出向け車両の増産があったものの、中東情勢の影響や、国内における自然災害に伴う一部顧客の生産調整に加え、中国向け部品の減少等により、販売は減少いたしました。建設機械部門では、北米市場を中心に需要は堅調に推移したものの、当社の販売品目構成への影響は限定的であり、販売は減少いたしました。一方、農業機械部門では、需要に底打ちの動きが見られ、販売は増加いたしました。また、その他では、船舶部品の販売増加や新規拡販の寄与により、販売は増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は219億４千４百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

部門別では、自動車部品は179億８千９百万円（前年同期比2.2%減）、建設機械部品は26億３千５百万円（前年同期比2.5%減）、農業機械部品は４億４千６百万円（前年同期比11.4%増）、その他は８億７千２百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

損益面におきましては、売上高は減少したものの、製品構成の変化および全社を挙げた費用抑制ならびに原価低減活動の推進により、営業利益は15億９千６百万円（前年同期比9.1%増）となりました。一方、経常利益は、海外子会社からの配当に係る為替差損等の影響もあり、16億円（前年同期比1.4%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、９億３千４百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ16億４千７百万円減少し、446億１千５百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が11億４千１百万円減少、受取手形及び売掛金が１億円減少、電子記録債権が５千９百万円減少、仕掛品が８千２百万円増加、原材料及び貯蔵品が２億６千９百万円増加、その他に含まれる仮払金が１億３千８百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ８億５千７百万円減少し、245億４千８百万円となり、固定資産は、有形固定資産が８億７千３百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ７億９千万円減少し、200億６千７百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が３億７千６百万円増加、電子記録債務が２千１百万円減少、短期借入金が３億３千４百万円減少、またその他に含まれている未払金が４億６千８百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億９千２百万円減少し、137億６百万円となりました。固定負債は、長期借入金の３億９千９百万円減少により、前連結会計年度末に比べ４億８百万円減少し、17億３千９百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益９億３千４百万円の計上による増加、剰余金の配当による２億１千４百万円の減少、連結子会社の剰余金の配当等による３億６千２百万円の減少、為替換算調整勘定が４億４千７百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ４千６百万円減少し、291億６千９百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年８月６日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,724	9,582
受取手形及び売掛金	5,320	5,219
電子記録債権	2,895	2,836
製品	515	538
仕掛品	1,767	1,850
原材料及び貯蔵品	3,303	3,572
その他	878	948
流動資産合計	25,405	24,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,615	5,523
機械装置及び運搬具（純額）	8,582	8,107
土地	4,216	4,180
その他（純額）	1,373	1,103
有形固定資産合計	19,787	18,914
無形固定資産	53	48
投資その他の資産		
投資有価証券	313	394
その他	712	719
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,016	1,104
固定資産合計	20,858	20,067
資産合計	46,263	44,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,056	4,433
電子記録債務	4,399	4,378
短期借入金	2,919	2,585
未払法人税等	577	343
賞与引当金	486	521
役員賞与引当金	42	18
その他	2,416	1,426
流動負債合計	14,899	13,706
固定負債		
長期借入金	1,400	1,000
退職給付に係る負債	538	535
資産除去債務	23	23
その他	186	180
固定負債合計	2,148	1,739
負債合計	17,047	15,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	2,002	2,002
利益剰余金	21,231	21,951
自己株式	△663	△663
株主資本合計	24,713	25,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	228
為替換算調整勘定	906	458
退職給付に係る調整累計額	243	233
その他の包括利益累計額合計	1,322	921
非支配株主持分	3,179	2,814
純資産合計	29,215	29,169
負債純資産合計	46,263	44,615

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	22,233	21,944
売上原価	19,493	18,865
売上総利益	2,739	3,079
販売費及び一般管理費	1,276	1,482
営業利益	1,463	1,596
営業外収益		
受取利息	153	128
受取配当金	3	4
物品売却益	22	14
その他	25	15
営業外収益合計	205	162
営業外費用		
支払利息	20	25
為替差損	7	54
支払手数料	1	57
固定資産除却損	0	1
その他	15	19
営業外費用合計	44	158
経常利益	1,623	1,600
税金等調整前中間純利益	1,623	1,600
法人税等	519	476
中間純利益	1,104	1,124
非支配株主に帰属する中間純利益	169	189
親会社株主に帰属する中間純利益	934	934

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,104	1,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	55
為替換算調整勘定	△100	△639
退職給付に係る調整額	△5	△9
その他の包括利益合計	△74	△593
中間包括利益	1,029	531
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	890	533
非支配株主に係る中間包括利益	138	△2

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,623	1,600
減価償却費	1,210	1,224
受取利息及び受取配当金	△157	△133
支払利息	20	25
為替差損益（△は益）	0	12
売上債権の増減額（△は増加）	△563	110
棚卸資産の増減額（△は増加）	223	△467
仕入債務の増減額（△は減少）	△237	424
投資有価証券売却損益（△は益）	0	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	36
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△24
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20	2
固定資産除却損	0	1
未収入金の増減額（△は増加）	△99	95
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△20	△30
その他	147	△162
小計	2,172	2,714
利息及び配当金の受取額	157	133
利息の支払額	△22	△24
法人税等の支払額	△466	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840	2,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,931	△1,489
有形固定資産の売却による収入	4	－
投資有価証券の売却による収入	11	－
その他	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,921	△1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,370	13,571
短期借入金の返済による支出	△16,170	△13,905
長期借入金の返済による支出	△399	△399
自己株式の取得による支出	△150	△0
配当金の支払額	△199	△213
非支配株主への配当金の支払額	△325	△362
リース債務の返済による支出	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	△1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△421
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16	△1,141
現金及び現金同等物の期首残高	9,734	10,724
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,718	9,582

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(収益認識関係)

当社グループは、鍛工品製造販売を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	14,925	2,703	400	730	18,759
インドネシア	3,473	－	－	－	3,473
合計	18,398	2,703	400	730	22,233

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	14,062	2,635	446	872	18,017
インドネシア	3,927	―	―	―	3,927
合計	17,989	2,635	446	872	21,944

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。